

## 平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダイエー

コード番号 8263 URL <http://www.daiei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西見 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長

(氏名) 白石 英明

TEL 03-6388-7335

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	245,503	—	3	—	△979	—	△1,252	—
21年2月期第1四半期	257,066	△12.8	2,672	△69.2	2,278	△65.5	2,124	△79.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	△6.30	—
21年2月期第1四半期	10.72	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	476,241	167,276	35.1	840.97
21年2月期	470,511	170,200	36.1	856.99

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 167,260百万円 21年2月期 170,053百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年2月期	—				
22年2月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	515,000	—	2,400	—	200	—	△3,000	—	△15.10
通期	1,025,000	△1.5	7,000	18.0	2,000	△23.0	△2,000	—	△10.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	122,597,537株	21年2月期	122,597,537株
② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	149,534株	21年2月期	607,741株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第1四半期	122,143,494株	21年2月期第1四半期	121,713,443株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在におきまして当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成21年3月1日から平成21年5月31日)の小売業界及び当社を取り巻く状況は、定額給付金の発給やグリーン家電の購入に係るエコポイント付与等の国の経済対策や、在庫調整の進展による生産押し下げ圧力の低下等により、景気悪化のテンポが緩やかになりつつあるものの、依然として家計消費支出や有効求人倍率は実質悪化しており、景況感の回復は不確実であります。当第1四半期以降も、夏季ボーナスの減少や厳しい雇用情勢の継続が見込まれることから、個人消費の回復にはなお時間を要するものと考えられ、依然として厳しい状況にあります。

このような経済環境のもと、当社グループは基本戦略として、「経営資源の選択と集中による『体質改善』と『競争優位』の実現」を目指し、早急に損益分岐点の引き下げと安定収益体質への変革を行うべく、グループ一丸となって以下の課題に取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、主に小売事業において、「売上高・荒利益高の維持と拡大」、「ローコスト体質への転換」、「不動産収支の改善」及び「グループ事業の再構築」の4つの課題に対処すべく各種取り組みを実施しております。

「売上高・荒利益高の維持と拡大」につきましては、「木曜の市」のさらなる充実、「日曜の市」の実施、開発商品の販売拡大に加え、前連結会計年度より実施しております「生活応援価格 がんばろう日本!とことん価格」の約4,000品目に加え、当社平常価格の値下げを新たに約2,000品目追加し、合計約6,000品目をお買得価格で提供する等、販売価格の引き下げ、開発商品の拡販等の施策により低迷する消費の喚起を進めてまいりました。また、定額給付金の発給に併せて、ダイエーグループ商品券1万円分のお買上げでお買物券千円分をプレゼントする「うれしいね定額給付金『生活応援セット』の販売」等の期間限定のキャンペーンも随時実施いたしました。

イオン株式会社及び丸紅株式会社との業務提携につきましては、共同調達の拡大や、『トップバリュ』の取り扱い品目数の増加等、引き続き提携効果の最大化に向けて取り組みを進めております。

これらの商品・販売施策を実施すると同時に、店舗の構造改革及び活性化についても積極的に取り組んでまいりました。新規出店につきましては、当社において、環境省の『省エネ照明デザインモデル事業』に選出されましたグルメシティ博多祇園店(福岡県)のほか、ダイエー札幌円山店(北海道)、ダイエー吉塚店(福岡県)の合計3店舗、食品ディスカウントストアを展開する当社子会社の株式会社ビッグ・エー(以下「ビッグ・エー」)で5店舗を出店いたしました。一方で、不採算店舗や老朽化店舗への対応として、当社で1店舗、当社子会社の株式会社グルメシティ北海道で1店舗の店舗閉鎖を実施いたしました。また、既存店舗の活性化として、購買頻度の高い生活必需品と食品を集約した売場の構築及びグループ資源を活用した衣料品の売場改善等、競合店との差別化を図ることを目的として、当社では10店舗、当社子会社の株式会社グルメシティ近畿で2店舗、ビッグ・エーで7店舗を改装いたしました。

「ローコスト体質への転換」につきましては、引き続き店舗オペレーションの効率化のために作業の標準化・組織の横断化を図り、人時生産性の改善を進めております。その一環として、店舗における標準化すべき定型業務を集約して実施するオペレーション課を77店舗に新設いたしました。また、費用対効果を踏まえたプロモーションの見直し、省エネ設備の導入による光熱費削減をはじめとした販売費及び一般管理費の経費効率の改善による経費構造の改革にも取り組んでおります。

「不動産収支の改善」につきましては、不動産分配率の高い店舗を中心に賃料の適正化を推進してまいりました。一方で、テナント収入を拡大すべく、新たに21店舗にテナント副店長を配置することで店舗におけるテナント管理力の強化による収益の拡大を図るとともに、引き続き個店のマーケットに合わせた最適な店揃えの促進、空き区画への対応を実施しております。

「グループ事業の再構築」につきましては、グループ経営資源の集中と効率的な組織構築のために、平成21年5月1日付で、当社子会社であった株式会社ディーホール드를当社に吸収合併いたしました。また、連結収益力向上と店舗運営の効率化のために、平成21年9月1日付で当社を承継会社とする株式会社グルメシティ北海道と株式会社グルメシティ九州の吸収分割を行うことを決定したほか、収益力が着実に回復の途上にある株式会社アシーネ他2社につきましては、安定的な収益構造の確立と抜本的な事業再生を図るために貸付金の債権放棄を決定いたしました。

不動産事業につきましては、商業施設を運営している株式会社OPAにおきまして、心斎橋オーバ、三宮オーバ及び大宮オーバの改装を実施し、テナントの入れ替えや新規導入を積極的に実施してまいりました。

当第1四半期連結会計期間における連結業績につきましては、当社の食料品部門やスーパーマーケット子会社におきまして、低迷する消費環境に対応した価格の引き下げや開発商品の拡販施策等を進めた結果、お買い上げ一品単価の下落はあったものの、お買い上げ点数を伸ばすことにより、売上高は比較的堅調に推移いたしました。一方、当社の衣料品部門では、コモディティ性の高いインナーウェア品群の強化や衣料品専門店子会社との協業による売場改善を積極的に進めたものの、昨年後半からの急激な景気後退による経済環境の悪化に伴い、当社衣料品部門や衣料品専門店子会社及び百貨店子会社の既存店売上高が前年同期を大きく下回ったことにより、営業収益は前年同期に比べ116億円減収の2,455億円となりました。

また、経費構造の改革施策を実施し、販売費及び一般管理費につきましては、人時生産性等の改善を進めてまいりました。その結果、人件費や施設費を中心に前年同期と比べ15億円の大幅な削減をしたものの、営業収益が前年を大幅に下回ったことにより営業総利益が悪化し、営業利益は前年同期に比べ27億円減益の3百万円となりました。

経常損益につきましては、株式会社セディナ(旧株式会社オーエムシーカード(以下「セディナ」))の合併に伴い同社を持分法適用関連会社から除外した影響により営業外損益が悪化し、前年同期に比べ33億円減益の10億円の経常損失となりました。

四半期純損益につきましては、経常損失が10億円になったことに加え、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことに伴うたな卸資産評価損の計上等により13億円の四半期純損失となりました。

なお、前年同期との比較は、参考情報として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、差入保証金の返還を受けたこと等による固定資産の減少があったものの、買掛金等の流動負債の残高が暦日数の影響等で増加したことに伴い現金及び預金の残高が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ57億円増加し4,762億円となりました。

また、有利子負債につきましては、差入保証金の返還受入等による借入金の返済を行なった結果、前連結会計年度末と比べ47億円減少し902億円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失を13億円計上したことや、セディナを持分法適用関連会社から除外したことに伴いその他有価証券評価差額金が37億円増加するとともに利益剰余金が54億円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ29億円減少し1,673億円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における連結業績予想につきましては、平成21年4月10日の決算発表時の業績予想からの変更はありません。なお、個別業績予想につきましても同様であります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前四半期純損失は449百万円増加しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	68,631	48,211
受取手形及び売掛金	3,539	2,858
商品及び製品	47,427	45,987
未収入金	16,693	16,132
その他	15,820	28,839
貸倒引当金	△349	△166
流動資産合計	151,761	141,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,448	53,519
土地	101,111	101,111
その他（純額）	17,897	21,129
有形固定資産合計	173,456	175,759
無形固定資産	8,580	5,297
投資その他の資産		
投資有価証券	11,386	13,071
差入保証金	126,870	130,207
その他	34,680	35,228
貸倒引当金	△30,492	△30,912
投資その他の資産合計	142,444	147,594
固定資産合計	324,480	328,650
資産合計	476,241	470,511

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,007	63,025
短期借入金	16	65
1年内返済予定の長期借入金	6,738	5,736
未払金	19,639	21,705
未払法人税等	487	1,410
賞与引当金	1,708	964
販売促進引当金	2,086	2,094
商品券引換引当金	1,662	1,669
その他	26,479	21,807
流動負債合計	133,822	118,475
固定負債		
長期借入金	83,444	89,109
長期預り保証金	25,618	25,858
再評価に係る繰延税金負債	8,302	8,302
退職給付引当金	25,480	24,860
事業再構築引当金	6,542	7,118
閉鎖損失等引当金	19,234	19,647
その他	6,523	6,942
固定負債合計	175,143	181,836
負債合計	308,965	300,311
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	56,517	56,517
資本剰余金	56,014	56,014
利益剰余金	39,364	47,237
自己株式	△448	△1,827
株主資本合計	151,447	157,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,717	16
土地再評価差額金	12,096	12,096
評価・換算差額等合計	15,813	12,112
少数株主持分	16	147
純資産合計	167,276	170,200
負債純資産合計	476,241	470,511

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	227,381
売上原価	158,843
売上総利益	68,538
営業収入	18,122
営業総利益	86,660
販売費及び一般管理費	86,657
営業利益	3
営業外収益	
受取利息	126
雑収入	162
営業外収益合計	288
営業外費用	
支払利息	887
退職給付会計基準変更時差異の処理額	185
雑損失	198
営業外費用合計	1,270
経常損失(△)	△979
特別利益	
貸倒引当金戻入額	326
テナント違約金収入	240
その他	346
特別利益合計	912
特別損失	
たな卸資産評価損	449
その他	431
特別損失合計	880
税金等調整前四半期純損失(△)	△947
法人税、住民税及び事業税	272
法人税等調整額	33
法人税等合計	305
四半期純損失(△)	△1,252



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社の持分法適用関連会社でありました株式会社オーエムシーカードは、平成21年4月1日付で株式会社オーエムシーカードを存続会社として、株式会社セントラルファイナンス及び株式会社クオークと合併し、商号を株式会社セディナに変更しております。当該合併に伴い、当社の持分比率が低下し、株式会社セディナは当社の持分法適用関連会社に該当しないこととなりました。この結果、当第1四半期連結会計期間において利益剰余金が5,371百万円減少しております。

また、平成21年5月1日付で、当社連結子会社でありました株式会社ディーホールドを、当社を存続会社として吸収合併しております。当該合併に伴い、保有する自己株式459,891株を合併による株式の割当に充当したこと等により、当第1四半期連結会計期間において自己株式が1,379百万円減少し、自己株式処分差損の計上により利益剰余金が1,250百万円減少しております。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)
	金額(百万円)
I 営業収益	257,066
売上高	237,723
営業収入	19,343
II 売上原価	166,212
営業総利益	90,854
III 販売費及び一般管理費	88,182
営業利益	2,672
IV 営業外収益	947
V 営業外費用	1,341
経常利益	2,278
VI 特別利益	562
VII 特別損失	311
税金等調整前四半期純利益	2,529
法人税、住民税及び事業税	304
法人税等調整額	115
少数株主損失(△)	△14
四半期純利益	2,124